

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年6月1日
(第42期) 至 平成30年5月31日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

(E02968)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	10
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	28
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(5) 所有者別状況	28
(6) 大株主の状況	29
(7) 議決権の状況	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月27日
【事業年度】	第42期（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 和博
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 飛田 直之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 飛田 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都品川区西五反田二丁目12番19号) ミタチ産業株式会社 関西支店 (京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
売上高 (千円)	32,699,000	36,010,064	33,838,265	33,780,469	42,246,484
経常利益 (千円)	888,455	1,011,818	693,873	756,403	1,409,960
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	616,514	679,846	457,380	478,787	934,877
包括利益 (千円)	751,450	929,628	282,257	440,733	896,173
純資産額 (千円)	6,004,418	6,772,337	6,870,510	7,089,572	8,381,251
総資産額 (千円)	14,070,930	15,728,604	13,384,434	15,620,609	16,781,491
1株当たり純資産額 (円)	813.68	918.00	931.37	961.59	1,058.16
1株当たり当期純利益 (円)	83.88	92.50	62.23	65.14	126.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	118.95
自己資本比率 (%)	42.5	42.9	51.1	45.2	49.8
自己資本利益率 (%)	10.9	10.7	6.7	6.9	12.1
株価収益率 (倍)	7.11	8.61	9.95	10.10	8.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,172,752	455,698	630,316	△140,379	312,025
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△180,568	△155,282	△261,431	△125,563	△475,715
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△681,696	△456,898	△285,043	△146,675	287,851
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,408,815	1,296,756	1,415,811	1,068,352	1,201,856
従業員数 (人)	371	385	397	383	445
(外、平均臨時雇用者数)	(320)	(416)	(520)	(484)	(645)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 38期から39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、40期から41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月	平成29年 5 月	平成30年 5 月
売上高 (千円)	24,776,594	25,547,954	22,874,322	23,234,069	29,650,353
経常利益 (千円)	507,701	555,044	468,042	564,029	938,328
当期純利益 (千円)	335,839	351,276	275,689	170,447	576,987
資本金 (千円)	521,600	521,600	521,600	521,600	815,645
発行済株式総数 (株)	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,900,000
純資産額 (千円)	5,122,144	5,329,597	5,391,247	5,397,415	6,399,819
総資産額 (千円)	11,507,523	11,525,938	10,365,006	12,284,357	13,094,806
1株当たり純資産額 (円)	696.93	725.16	732.59	733.45	809.24
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	26.00	24.00	28.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(12.00)	(13.00)	(12.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	45.69	47.79	37.51	23.19	78.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	73.41
自己資本比率 (%)	44.5	46.2	51.9	43.9	48.8
自己資本利益率 (%)	6.7	6.7	5.1	3.2	9.8
株価収益率 (倍)	13.04	16.66	16.50	28.37	13.41
配当性向 (%)	43.8	52.3	69.3	103.5	35.8
従業員数 (人)	123	124	130	127	126
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(3)	(1)	(1)	(1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 38期から39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、40期から41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和51年7月	名古屋市中区大須四丁目3番46号において、ミタチ産業株式会社を設立
昭和57年5月	現在の本社所在地である名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号に本社を移転
昭和60年2月	大阪府堺市において、大阪営業所を開設
昭和60年7月	愛知県豊川市において、豊川営業所を開設
昭和62年4月	㈱東芝と特約代理店契約締結
平成元年12月	神奈川県相模原市において、東京事務所を開設
平成3年5月	名古屋市中川区において、物流センターを開設
平成5年12月	フィリピン マカティ市において、シャープ㈱オプトデバイス事業部のリモコン受光ユニット加工業務を開始
平成8年1月	フィリピン カビテ州ロサリオにおいて、電子部品機器の製造、加工を行うM. A. TECHNOLOGY, INC. の株式を取得（現 連結子会社）
平成10年2月	従来の東京事務所を東京営業所に名称変更し、東京都町田市へ移転
平成10年4月	愛知県岡崎市に三河支店を開設
平成10年11月	豊川営業所を三河支店に統合
平成12年8月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場（現 第1工場）竣工
平成13年7月	香港において、美達奇（香港）有限公司を設立（現 連結子会社）
平成14年11月	東京都新宿区に東京営業所を開設し、従来の東京営業所を西東京営業所に名称変更
平成15年5月	大阪支店を大阪府堺市から大阪府中央区へ移転
平成15年8月	台北市において、台湾美達旗股份有限公司を設立（現 連結子会社） 東京営業所を東京支店に昇格
平成16年4月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場（現 第1工場）を拡張（増床） 東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年8月	エムテック㈱からMIU Card部門の営業を譲受
平成16年9月	西東京営業所を東京支店に統合
平成17年5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定
平成17年7月	上海市において、敏拓吉電子（上海）有限公司を設立（現 連結子会社）
平成18年3月	大洋電機株式会社を株式取得により子会社化
平成18年5月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場新設
平成20年7月	深圳市において、美達奇電子（深圳）有限公司を設立（現 連結子会社）
平成23年2月	東京支店を新宿区から品川区へ移転
平成23年5月	大阪支店を大阪市中央区から京都市下京区へ移転し、関西支店に名称変更
平成24年9月	タイ バンコクにおいて、MITACHI (THAILAND) CO., LTD. を設立（現 連結子会社）
平成24年12月	浜松市において、浜松営業所を開設
平成25年4月	連結子会社の大洋電機株式会社を吸収合併
平成25年6月	インドネシア ジャカルタにおいて、PT. MITACHI INDONESIAを設立（現 連結子会社）
平成25年7月	東京支店を品川区から千代田区へ移転
平成27年5月	タイ バンコクにおいて、MITACHI TRADING (THAILAND) CO., LTD. を設立（現 連結子会社）
平成27年10月	東京都千代田区において、MEテック株式会社を設立（現 連結子会社）
平成28年4月	東京支店、MEテック株式会社を千代田区から品川区へ移転
平成30年3月	フロア工業株式会社を株式取得により子会社化
平成30年7月	浜松営業所を浜松支店に昇格

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ミタチ産業株式会社）、連結子会社9社（M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司、美達奇電子（深圳）有限公司、MITACHI（THAILAND）CO.,LTD.、PT. MITACHI INDONESIA、MITACHI TRADING（THAILAND）CO.,LTD.、MEテック株式会社）、非連結子会社1社（フロア工業株式会社）により構成されております。カーエレクトロニクス、民生機器、アミューズメント、産業機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品などの販売及び電子機器組付装置の販売を行っております。

また、M. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として電子機器などエレクトロニクス製品の受託加工等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事項に係る位置付けは次のとおりであり、セグメントの区分と同一であります。

（1）国内事業部門

国内事業部門においては、主として国内における電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の仕入販売並びに組付加工販売を行っております。

（主な会社）当社、MEテック株式会社

（2）海外事業部門

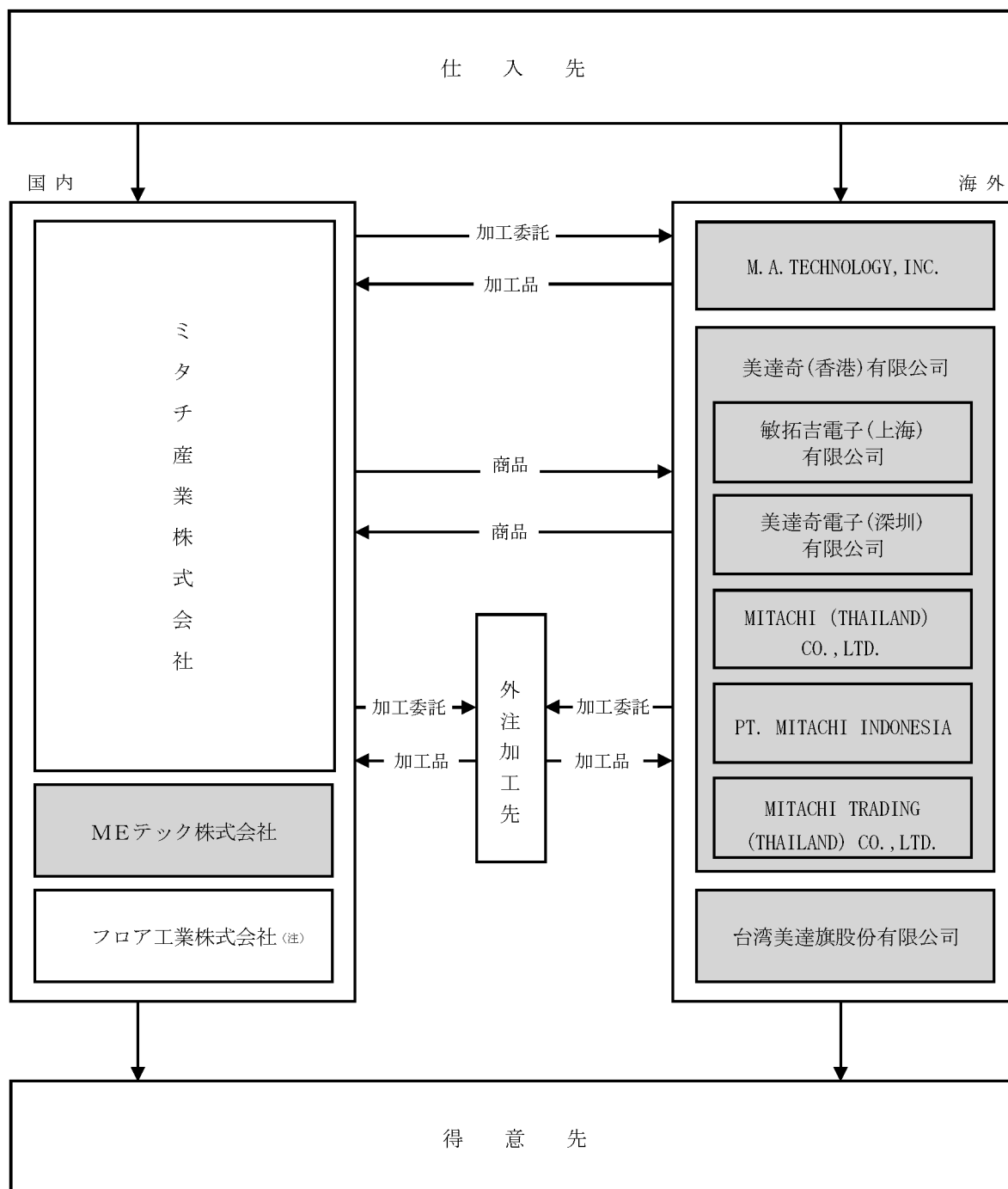
海外事業部門においては、主として海外における電子機器及び電子部品の受託製造販売並びに電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の仕入販売を行っております。

（主な会社）当社、M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司、美達奇電子（深圳）有限公司、MITACHI（THAILAND）CO.,LTD.、PT. MITACHI INDONESIA、MITACHI TRADING（THAILAND）CO.,LTD.

なお、主な取扱商品は次のとおりであります。

商品分類	主な商品
半導体	汎用IC、ダイオード、トランジスタ、光半導体、システムLSI、メモリ
液晶	液晶モジュール
電子部品	抵抗器、コンデンサ、コネクタ、スイッチ、電子回路基板
ユニット・アセンブリ	組付加工（受託加工）全般、組込みシステム
その他	チップマウンター、印刷機などの産業機器全般 ハードディスクなどのコンポーネント全般

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



■ は連結子会社

(注) 当連結会計年度において、フロア工業(非連結子会社)の議決権比率100%を取得しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合または被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) M. A. TECHNOLOGY, INC. (注) 1	フィリピン カビテ州	161百万 フィリピン ペソ	電子部品の 製造、販売	93.1	主に当該会社が受託製造する商品の部材の一部を供給しております。 役員の兼任あり。
美達奇(香港)有限公司 (注) 1	香港 九龍	9,900千 香港ドル	電子部品の 販売	100.0	主に当該会社が販売する商品を当社が供給しております。 役員の兼任あり。
台湾美達旗股份有限公司	台湾 台北市	13百万 台湾ドル	電子部品の 販売	100.0	主に当社が販売する商品の一部を当該会社が供給しております。 役員の兼任あり。
敏拓吉電子(上海)有限公司 (注) 1	中国 上海市	3,450千 米ドル	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	主に当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給しております。 役員の兼任あり。
美達奇電子(深圳)有限公司	中国 深圳市	400千 米ドル	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	— 役員の兼任あり。
MITACHI (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク	12百万 タイバーツ	電子部品の 販売	100.0 (99.0)	主に当該会社が販売する商品を当社が供給しております。
PT. MITACHI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	300千 米ドル	電子部品の 販売	100.0 (99.6)	主に当該会社が販売する商品を当社が供給しております。 役員の兼任あり。
MITACHI TRADAING (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク	4百万 タイバーツ	電子機器の 販売	100.0 (100.0)	—
MEテック株式会社	東京都 品川区	30百万円	電子部品の 販売	87.0	主に当該会社が販売する商品を当社が供給しております。
(その他の関係会社) 株式会社J U	名古屋市 千種区	3百万円	資産管理	被所有 23.3	— 役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合または被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 美達奇(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	7,499,317千円
	(2)経常利益	381,174千円
	(3)当期純利益	283,024千円
	(4)純資産額	1,437,602千円
	(5)総資産額	2,814,180千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
国内事業部門	101 (1)
海外事業部門	317 (644)
報告セグメント計	418 (645)
全社 (共通)	27 (-)
合計	445 (645)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、派遣社員)は当連結会計年度の平均人員数を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前期末と比べて62名増加、臨時雇用者数が161名増加しておりますが、その主な理由はM. A. TECHNOLOGY, INC. の生産人員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
126 (1)	39.8	11.0	5,356,838

セグメントの名称	従業員数 (人)
国内事業部門	99 (1)
海外事業部門	- (-)
報告セグメント計	99 (1)
全社 (共通)	27 (-)
合計	126 (1)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、派遣社員)は当事業年度の平均人員数を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループはこれまで様々な産業分野におけるエレクトロニクス化の進展とともに歩み、そして発展してまいりました。今後も日々変化する顧客ニーズに合わせて自ら絶え間ない変革を遂げ、エレクトロニクスに係るあらゆるサービスを通じて、社会の更なる発展及び豊かな暮らしに貢献してまいります。

また、当社グループは、①顧客第一主義 ②人間尊重 ③一流へのチャレンジ ④創造的革新 ⑤企業の社会的貢献の5つの経営理念を不易なる企業の土台とし、今後もあらゆるステークホルダーの皆様へ感動を与え、そしてまた皆様から愛される会社を目指していきたくと考えております。

(2) 経営戦略等

現在のような厳しい競争社会の中にあって企業が発展し続けるためには、時代の流れを読み、時代の先を見据えて自らを日々変革し、また勇気を持って新しいことにチャレンジしていくことが必要と考えております。また、グローバルかつ中長期的には当社グループが得意とするエレクトロニクスをコアとするソリューションサービスの需要はさらに高まることが想定され、お客様から魅力を感じていただけるようなサービス及び営業姿勢を絶えず追及していくことで、お客様とともに着実な成長を遂げてまいりたいと考えております。

① コアビジネスの強化・拡大

当社グループの中核ビジネスである商社機能につきましては、今後もさらなる強化を図り、国内・海外での営業基盤の拡充を推進してまいります。

- ・自動車、産業機器分野へのさらなるビジネスの探求
- ・海外拠点の強化
- ・EMS、IoTなどソリューションビジネスの強化

② 新規ビジネスへのチャレンジ

日々多様化する顧客ニーズを読み取り時代の流れの先を見据え、自ら新しいビジネスを構想していくことが企業にとって必要不可欠であり、積極的に新規ビジネスにチャレンジしてまいります。

- ・新しい事業分野への挑戦
- ・得意な分野を有するパートナーとの協業

③ 経営基盤の強化

加速するグローバル展開に備え、必要な業務スキルを高め自発的に考え行動できる人材の育成や経営資源の効率化を図り、収益拡大を支えるためのIT活用を推進し、経営基盤の強化に努めてまいります。

- ・人材育成の充実
- ・IT活用による販管費の削減
- ・グループの再編

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2018年度を初年度とする中期経営計画「Creative Innovation 2020」の2020年度の目標は次のとおりであります。

第45期（2021年5月期）

連結売上高 500億円

営業利益 16億円

ROE 10%以上の維持・向上

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

① 営業基盤の強化

半導体・電子部品の卸売を行う当社グループの中核事業において、業界再編やメーカーの構造改革など大きな波が押し寄せております。当社グループは、顧客や仕入先に選ばれる企業を目指して、国内・海外におけるEMS・IoTなどソリューションビジネスを強化し、人材の育成を推進して、さらなるサービス拡充を図り、より強固な営業基盤を築いてまいります。

② 海外事業の強化・拡充

海外での半導体・電子部品の需要は年々高まってきており、中国・ASEANを中心に競争は加速していくなか、当社グループは、海外戦略室を社長直轄組織として新設し、ものづくりの拠点となるフィリピンや各販売拠点との連携を高め、臨機応変に顧客ニーズに対応し、海外事業の強化・拡充を図ってまいります。

③ 在庫リスク

半導体メーカーによる生産品目の変化による生産終了品の顧客への供給や災害時における事業継続在庫など在庫リスクは日々増加しております。当社グループはリスクの最小化に向けて顧客・仕入先の協力を図り、適切な在庫を相互に補完する体制を推進してまいります。

④ コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは持続的な成長を実現するために、内部統制システムの徹底ならびに教育を実施しており、グループ全体で継続的に実施し、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因及び特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループは半導体、液晶、電子部品を主として販売しておりますので、業績は市場の需給変動の影響を受ける可能性があります。

また当社グループの主要な販売先として、アイシン精機(株)グループ等がありますが、これらの販売先への依存度が高いため、当社グループの経営成績及び財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、自動車部品メーカーであるアイシン精機(株)グループをはじめとする自動車分野向け売上高については、自動車関連市場の動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先として、(株)東芝グループがあります。当社は東芝デバイス&ストレージ(株)と東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、(株)東芝の事業戦略及び代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(3) 自然災害によるリスクについて

当社の本社や物流拠点、また情報システムは東海地区に集中しております。そのため同地区に大規模地震や台風などの自然災害により、これらの施設に甚だしい被害が発生した場合は、当社グループの営業活動や物流活動等に支障を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループのその他の拠点（海外拠点を含む）におきましても、自然災害により甚大な被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における商材の販売や生産が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含めた現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円に換算されておりますが、為替相場の変動により円換算後の数値に影響を受ける可能性があります。当社グループは為替相場の変動によるリスクを資金調達手段の多様化等により最小限に止める努力をしておりますが、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替相場の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは国内だけでなくアジアを中心とする海外にも事業を展開しております。そのため海外各国における政治的、経済的、社会的な情勢の変化などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債権の貸倒リスクについて

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性の検討により、回収不能見込額を設定し、貸倒引当金として計上しております。

また、債務者の状況の変化によって、貸倒引当金の積み増しをした場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産の価値下落リスクについて

当社グループの保有資産につきまして、実質的価値の低下等になった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が緩やかに増加するなか、企業収益や雇用・所得環境は改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、半導体の販売およびEMSが堅調に推移し、売上は増加いたしました。民生分野につきましては、海外におけるカメラ関連モジュールのEMSが減少しており、売上は減少いたしました。アミューズメント分野につきましては、需要の回復を受けて、売上は増加いたしました。産業機器分野につきましても、工作機械向け受注が好調に推移し、売上は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は422億46百万円（前期比25.1%増）、利益につきましては、営業利益は14億7百万円（前期比103.1%増）、経常利益は14億9百万円（前期比86.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失1億12百万円の特別損失等もあり、9億34百万円（前期比95.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業部門

自動車分野向けの半導体の販売およびEMSが堅調に推移し、工作機械向け受注も好調に推移した結果、連結売上高は281億64百万円（前期比27.3%増）となりました。セグメント利益は14億71百万円（前期比41%増）となりました。

② 海外事業部門

カメラ関連モジュールのEMSが減少したものの、アミューズメント分野の需要回復により売上が好調に推移した結果、連結売上高は140億81百万円（前期比20.7%増）となりました。セグメント利益は4億74百万円（前期比189.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、12億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億33百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、3億12百万円（前期は1億40百万円の使用）となりました。これは主にたな卸資産の増加額9億75百万円があったものの、税金等調整前当期純利益13億円等が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、4億75百万円（前期は1億25百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億83百万円、貸付けによる支出1億64百万円等が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、2億87百万円（前期は1億46百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の減少1億7百万円、配当金の支払額1億83百万円があったものの、新株予約権の行使による株式の発行による収入5億85百万円等が反映されたことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	前期比 (%)
国内事業部門	—	—
海外事業部門	3,492,904	161.8
合 計	3,492,904	161.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 生産実績は、海外事業部門のうち当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. にて生産販売した金額を表しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	前期比 (%)
国内事業部門	26,633,852	127.5
海外事業部門	9,326,521	113.0
合 計	35,960,373	123.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は仕入実績から支給品及び社内への振替分を控除しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	前期比 (%)
半導体	15,270,360	109.0
液晶	198,647	98.8
電子部品	7,085,746	120.9
ユニット・アセンブリ	10,689,153	163.7
その他	2,716,464	106.6
合 計	35,960,373	123.4

- (注) 1. 金額は仕入実績から支給品及び社内への振替分の仕入実績を控除しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結年会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	前期比 (%)
国内事業部門	28,164,720	127.3
海外事業部門	14,081,764	120.7
合 計	42,246,484	125.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先グループ(相手先とその連結子会社)別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
アイシン精機(株)グループ	11,862,997	35.1	13,058,886	30.9
ブラザー工業(株)グループ	—	—	6,118,630	14.5
小 計	11,862,997	35.1	19,177,517	45.4
合 計	33,780,469	100.0	42,246,484	100.0

3. 前連結会計年度のブラザー工業(株)グループの販売実績は、総販売実績の10%未満であるため記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結年会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	前期比 (%)
半導体	15,612,154	105.9
液晶	268,290	98.0
電子部品	8,030,052	125.0
ユニット・アセンブリ	15,247,490	160.5
その他	3,088,495	109.0
合 計	42,246,484	125.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に与える見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しております。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に多くの影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

売上高は、顧客からの注文書に基づき商品を出荷した時点で計上しております。なお、一部機械装置等においては顧客の検収時に売上を計上しております。

② 貸倒引当金

将来発生する顧客の支払不能額に備えるため一般債権に対しては過去の貸倒実績率を使用し、貸倒懸念のある顧客に対しては個別に回収不能額について見積り、貸倒引当金を計上しております。ただし、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

③ 繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できること、また繰延税金資産の資産性があることを慎重に判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高、売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べ84億66百万円増加し、422億46百万円（前期比25.1%増）となりました。国内事業部門につきましては、自動車分野向け半導体の販売及びEMSが堅調に推移し、工作機械向け受注も好調に推移したため、前連結会計年度に比べ60億47百万円増加し、281億64百万円（前期比27.3%増）となりました。海外事業部門につきましては、カメラ関連モジュールのEMSが減少したものの、アミューズメント分野の需要回復により好調に推移した結果、前連結会計年度に比べ24億18百万円増加し、140億81百万円（前期比20.7%増）となりました。売上総利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ8億47百万円増加し、38億73百万円（前期比28%増）となりました。また、売上総利益率は9.2%となりました。

② 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う物流コストの増加や営業活動費の増加などもあり、前連結会計年度に比べ1億32百万円増加し、24億65百万円（前期比5.7%増）となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は5.8%となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ7億14百万円増加し、14億7百万円（前期比103.1%増）となりました。売上高に対する営業利益の比率は3.3%となりました。

③ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度63百万円の利益（純額）から2百万円の利益（純額）に減少しました。経常利益は、前連結会計年度に比べ6億53百万円増加し、14億9百万円（前期比86.4%増）となりました。売上高に対する経常利益の比率は3.3%となりました。

④ 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、固定資産の減損（1億12百万円）等があり、税金等調整前当期純利益は、13億円（前期比76.2%増）となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益については、法人税、住民税及び事業税3億79百万円などがあり、親会社株主に帰属する当期純利益は、9億34百万円（前期比95.3%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 流動性及び資金の源泉

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主要なものは、売上の増加によるもの、仕入債務の支払いと売上債権の回収のサイト差から発生するもの、たな卸資産の増加によるものであります。その他、業務提携先への貸付けによるもの、業容の拡大及び管理体制の充実による人件費の増加をはじめとした販売費及び一般管理費も資金需要増加要因の一つであります。

③ 財務政策

当社グループにおける増加運転資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入金により資金調達することとしております。短期運転資金の調達に関しましては、取引銀行5行と総額45億80百万円の当座貸越契約を締結しており、機動的、効率的かつ包括的に短期借入が行える体制を整えております。

4 【経営上の重要な契約等】

仕入の提携

取引先	契約の概要	契約の種類	契約の期間
東芝デバイス&ストレージ㈱	(株)東芝製の電子部品の販売を促進・拡大し、相互の利益をはかるための特約に関する事項	東芝ビジネスパートナー特約店基本契約	平成26年2月1日から平成27年3月31日まで

- (注) 1. 上記契約は期間満了日の3カ月前までに、各当事者いずれかから文書による変更または解約の申し出がない限り、更に同一条件で1カ年継続され、以後も同様となっております。
2. 東芝デバイス&ストレージ㈱は(株)東芝ストレージ&デバイスソリューション社から分社したものであります。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記すべき研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は3億7百万円であり、主要なものは全社資産の土地2億47百万円であります。

なお、当連結会計年度において全社資産の名古屋市中川区の物流センターの土地65,750千円を売却しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（平成30年5月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	無形固定資産 (ソフト ウェア)	リース資産	その他	合計	
本社 (名古屋市中区他)	国内事業部門・ 海外事業部門・ 全社（共通）	統括業務 販売及び 調達施設	139,118	519,622 (5,855.93)	88,961	3,541	21,582	772,827	88 (1)
三河支店 (愛知県岡崎市)	国内事業部門	販売及び 調達拠点	61	—	—	—	10	72	22 (—)
東京支店 (東京都品川区)	国内事業部門	販売及び 調達拠点	1,036	—	—	—	—	1,036	4 (—)
関西支店 (京都市下京区)	国内事業部門	販売及び 調達拠点	221	—	—	—	2	224	3 (—)
浜松営業所 (浜松市中区)	国内事業部門	販売及び 調達拠点	385	—	—	—	—	385	9 (—)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しています。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

4. 建物の一部及び土地については賃借しており、年間賃借料は19,502千円であります。

5. 上記の本社設備には下記の賃貸設備を含んでおります。

所在地	会社名	セグメント の名称	建物及び構築物 (千円)	土地（千円） (面積㎡)	年間賃貸料（千円）
愛知県岡崎市	㈱ユピテル	全社（共通）	47,271	180,262 (3,314.26)	31,200
名古屋市中区	(一財)日本海洋レ ジャー安全・振興 協会他	全社（共通）	6,451	7,734 (21.00)	12,880

(2) 在外子会社 (平成30年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
M. A. TECHNOLOGY, INC.	本社 (フィリピン カビテ州)	海外事業部門	生産、販売及 び調達拠点	126,272	109,173	—	4,532	239,978	244 (644)
美達奇(香港)有限公司	本社 (香港 九龍)	海外事業部門	販売及び 調達拠点	2,008	—	—	2,550	4,558	14 (—)
台湾美達旗股份有限公司	本社 (台湾 台北市)	海外事業部門	販売及び 調達拠点	—	—	—	—	—	11 (—)
敏拓吉電子(上海)有限公司	本社 (中国 上海市)	海外事業部門	販売及び 調達拠点	—	—	—	656	656	27 (—)
美達奇電子(深圳)有限公司	本社 (中国 深圳市)	海外事業部門	販売及び 調達拠点	—	—	—	365	365	9 (—)
MITACHI (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ バンコ ク)	海外事業部門	販売及び 調達拠点	480	—	—	634	1,115	5 (—)
PT. MITACHI INDONESIA	本社 (インドネシア ジャカルタ)	海外事業部門	販売及び 調達拠点	291	1,992	—	4,233	6,517	7 (—)
MITACHI TRADAING (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ バンコ ク)	海外事業部門	販売及び 調達拠点	—	—	—	—	—	— (—)
ME テック株式会社	本社 (東京都品川 区)	国内事業部門	販売及び 調達拠点	—	—	—	—	—	2 (—)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しています。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4. 建物の一部及び土地については賃借しており、年間賃借料はM. A. TECHNOLOGY, INC. 9,489千円、美達奇(香港)有限公司11,891千円、台湾美達旗股份有限公司3,360千円、敏拓吉電子(上海)有限公司11,202千円、美達奇電子(深圳)有限公司千6,789千円、MITACHI (TAHILAND) CO., LTD. 1,062千円、PT. MITACHI INDONESIA2,175千円、ME テック(株)1,100千円であります。

5. 在外子会社の資産は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成30年5月31日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の予定はありません。

(2) 重要な設備の改修

重要な設備の回収の予定はありません。

(3) 重要な設備の除却

重要な設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,900,000	7,900,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,900,000	7,900,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1回新株予約権
決議年月日	平成27年7月3日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 3 使用人 89
新株予約権の数（個）（注）1	3,784
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	804円（注）3
新株予約権の行使期間	自 平成30年9月1日 至 平成34年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 820 資本組入額 410 （注）3
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

- (注) 1. 当事業年度の末日（平成30年5月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（平成30年7月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。
2. 本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式440,900株とし、本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。
3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株

予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(4) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(5) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、平成30年5月期から平成31年5月期までのいずれかの期の営業利益（当社の有価証券報告書に記載される損益計算書〔連結損益計算書を作成している場合は連結損益計算書〕における営業利益をいい、以下同様とする。）が1,250百万円を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権を、当該営業利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
ただし、平成30年5月期の営業利益が919百万円以下となった場合、上記にかかわらず新株予約権を行使することはできない。
- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、新株予約権の目的である株式の種類及び数に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.（3）に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3.（5）に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
下記5に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に上記3.（5）により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2回新株予約権（行使価額修正条項付）（注）2
決議年月日	平成30年3月12日
新株予約権の数（個）	2,500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 250,000株 （新株予約権1個につき100株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	当初行使価額1株あたり1,491円（注）3
新株予約権の行使期間	自 平成30年4月2日 至 平成33年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、当該行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、当該行使請求に係る本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、当該行使請求に係る交付株式数で除した額とする。 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（平成30年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

2. 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

3. (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、行使に際して出資される当社普通株式1株あたりの金銭の額（以下「行使価額」という。）に交付株式数を乗じた金額とするが、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

(2) 行使価額は、当初1,491円とする。ただし、行使価額は、本欄（3）又は（4）に従い、修正又は調整されることがある。

(3) 行使価額の修正

① 平成30年4月2日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日（以下「修正日」という。）の直前取引日の東証終値の91.5%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合に

は、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される（修正後の行使価額を以下「修正後行使価額」という。）。

ただし、かかる算出の結果、修正後行使価額が1,044円（ただし、本項（4）①乃至⑤による調整を受ける。以下「下限行使価額」という。）を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。

- ② 前号により行使価額が修正される場合には、当社は、別記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄第4項第(2)号に定める払込みの際に、本新株予約権者に対し、修正後行使価額を通知する。

(4) 行使価額の調整

- ① 当社は、本新株予約権の発行後、本項第②に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- ② 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- イ 時価（本項③ロに定義する。以下同じ。）を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券若しくは権利の転換、交換又は行使による場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、当社普通株式の株主（以下「当社普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

- ロ 当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合

調整後行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、又は当社普通株式の無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株式の無償割当てについて、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

- ハ 取得請求権付株式であって、その取得と引換えに時価を下回る対価（本項③ホに定義する。以下同じ。）をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で転換、交換又は行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、転換、交換又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換又は行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

ニ 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する場合、調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、上記取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）（以下「取得条項付株式等」という。）に関して当該調整前に本項ハ又はホによる行使価額の調整が行われている場合には、上記交付が行われた後の完全希薄化後普通株式数（本項③へに定義する。以下同じ。）が、（i）上記交付の直前の既発行普通株式数（本項③へに定義する。以下同じ。）を超えるときに限り、調整後行使価額は、当該超過する株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、（ii）上記交付の直前の既発行普通株式数を超えない場合は、本項ニの調整は行わないものとする。

ホ 取得請求権付株式等の発行条件に従い、当社普通株式1株あたりの対価（本項ホにおいて「取得価額等」という。）の下方修正等が行われ（本号又は本項④と類似の希薄化防止条項に基づく調整の場合を除く。）、当該下方修正等が行われた後の当該取得価額等が当該修正が行われる日（以下「取得価額等修正日」という。）における時価を下回る価額になる場合

（i） 当該取得請求権付株式等に関し、本項ハによる行使価額の調整が取得価額等修正日以前に行われていない場合、調整後行使価額は、取得価額等修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが取得価額等修正日時点の条件で転換、交換又は行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして本項ハの規定を準用して算出するものとし、取得価額等修正日の翌日以降これを適用する。

（ii） 当該取得請求権付株式等に関し、本項ハ又は上記（i）による行使価額の調整が取得価額等修正日以前に行われている場合で、取得価額等修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが取得価額等修正日時点の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなしたときの完全希薄化後普通株式数が、当該修正が行われなかった場合の既発行普通株式数を超えるときには、調整後行使価額は、当該超過する株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、取得価額等修正日の翌日以降これを適用する。なお、1か月間に複数回の取得価額等の修正が行われる場合には、調整後行使価額は、当該修正された取得価額等のうちの最も低いものについて、行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該月の末日の翌日以降これを適用する。

ヘ 本項イ乃至ハの各取引において、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本項イ乃至ハにかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

ト 本項イ乃至ホに定める証券又は権利に類似した証券又は権利が交付された場合における調整後行使価額は、本号イ乃至への規定のうち、当該証券又は権利に類似する証券又は権利についての規定を準用して算出するものとする。

③ イ 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

ロ 行使価額調整式及び本項②において「時価」とは、調整後行使価額を適用する日（ただし、本項②ホの場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東証における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

ハ 行使価額調整式及び本項②において「既発行普通株式数」とは、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後行使価額を適用する日の1か月前の日における、当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該行使価額の調整前に、本項②又は④に基づき「交付普通

株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。

- ニ 当社普通株式の株式分割が行われる場合には、行使価額調整式で使用する「交付普通株式数」は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式の数を含めないものとする。
- ホ 本項②において「対価」とは、当該株式又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行に際して払込みがなされた額（本項②ハにおける新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得又は行使に際して当該株式又は新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産（当社普通株式を除く。）の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいい、当該行使価額の調整においては、当該対価を行使価額調整式における1株あたりの払込金額とする。
- ヘ 本項②において「完全希薄化後普通株式数」とは、調整後行使価額を適用する日の1か月前の日における、当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、（i）（本項②ニにおいては）当該行使価額の調整前に、本項②又は④に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数（ただし、当該行使価額の調整前に、当該取得条項付株式等に関して「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を除く。）及び当該取得条項付株式等の取得と引換えに交付されることとなる当社普通株式の株式数を加え、また（ii）（本項②ホにおいては）当該行使価額の調整前に、本項②又は④に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数（ただし、当該行使価額の調整前に、当該取得請求権付株式等に関して「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を除く。）及び取得価額等修正日に残存する当該取得請求権付株式等の全てが取得価額等修正日時点の条件で転換、交換又は行使された場合に交付されることとなる当社普通株式の株式数を加えるものとする。
- ④ 本項②で定める行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
 - イ 株式の併合、資本金の減少、当社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部又は一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために行使価額の調整を必要とするとき。
 - ロ 当社普通株主に対する他の種類株式の無償割当てのために行使価額の調整を必要とするとき。
 - ハ その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- ニ 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- ⑤ 本項の他の規定にかかわらず、本項に基づく調整後行使価額を初めて適用する日が本欄（3）に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。ただし、この場合も、下限行使価額については、かかる調整を行うものとする。
- ⑥ 本項①乃至⑤により行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権者に通知する。ただし、本項②への場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

4. 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

- （1） 本新株予約権の目的となる株式の総数は800,000株、交付株式数は100株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額（別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第1項に定義する。以下同じ。）が修正されても変化しない。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達額は増加又は減少する。
- （2） 本新株予約権の行使価額の修正基準：本新株予約権の行使価額は、平成30年4月2日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（以下「東証終値」という。）（同日に終値がない場合には、その直前の終値とする。以下同じ。）の91.5%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額が、当該行使請求の通知が行われた日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該行使請求の通知が行われた日以降、当該金額に修正される。
- （3） 行使価額の修正頻度：行使の際に本欄第2項に記載の条件に該当する都度、修正される。

- (4) 行使価額の下限：本新株予約権の下限行使価額は、平成30年3月12日（以下「発行決議日」という。）の東証終値の70%に相当する1,044円である
 - (5) 交付株式数の上限：本新株予約権の目的となる株式の総数は800,000株（発行決議日現在の発行済株式数に対する割合は10.88%）、交付株式数は100株で確定している。
 - (6) 本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限（本欄第4項に記載の行使価額の下限にて本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額）：838,824,000円（ただし、本新株予約権は行使されない可能性がある。）
 - (7) 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部の取得を可能とする条項が設けられている
5. 本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

本新株予約権に関して、当社は、本新株予約権の割当予定先である野村證券株式会社との間で、本新株予約権の募集に関する届出の効力発生をもって締結予定の買取契約において、下記の内容について合意する予定であります。

<割当予定先による行使制限措置>

- ① 当社は、東証の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項の定め並びに株式会社名古屋証券取引所の定める上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第36条第1項及び同取扱い18(1)乃至(5)の定めに基づき、MSCB等の買受人による転換又は行使を制限するよう措置を講じるため、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、所定の適用除外の場合を除き、本新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が本新株予約権の払込日時点における当社上場株式数の10%を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使（以下「制限超過行使」という。）を割当予定先に行わせない。
 - ② 割当予定先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使に該当することとなるような本新株予約権の行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使にあたっては、あらかじめ当社に対し、本新株予約権の行使が制限超過行使に該当しないかについて確認を行う。
6. 当社の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容
- 本新株予約権に関して、割当予定先は本新株予約権の権利行使により取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社普通株式の借株は行いません。
7. 当社の株券の貸借に関する事項について割当予定先と当社の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めの内容

本新株予約権の発行に伴い、株式会社J Uは、その保有する当社株式について割当予定先への貸株を行う予定です。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成30年3月1日から 平成30年5月31日まで)	第42期 (平成29年6月1日から 平成30年5月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	5,500	5,500
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	550,000	550,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,069	1,069
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	588	588
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	5,500
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	550,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	1,069
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	588

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成30年5月31日 (注)	550,000	7,900,000	294,045	815,645	294,045	866,445

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	34	26	37	5	2,909	3,033	—
所有株式数 (単元)	—	10,675	6,972	22,410	4,082	17	34,824	78,980	2,000
所有株式数の割合(%)	—	13.52	8.83	28.37	5.17	0.02	44.09	100.00	—

(注) 1. 自己株式533株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社J U	名古屋市千種区見附町3丁目3番地の12	1,844,800	23.35
橘 至朗	愛知県日進市	316,700	4.01
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	235,469	2.98
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200,000	2.53
井上 銀二	愛知県東海市	150,000	1.90
田中 良典	愛知県刈谷市	134,300	1.70
井上 佐恵子	愛知県東海市	120,000	1.52
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	114,300	1.45
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会 社三菱UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY	114,190	1.45
野中 光夫	愛知県北名古屋市	110,000	1.39
計	—	3,339,759	42.28

(注) 橘至朗氏は、平成29年9月2日に逝去されましたが名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,897,500	78,975	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	7,900,000	—	—
総株主の議決権	—	78,975	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢 山二丁目11番28号	500	—	500	0.01
計	—	500	—	500	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	533	—	533	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、安定的な配当に配慮するとともに業績を反映した利益還元を基本とし、連結配当性向は30%程度を考えております。

また当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期末は1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は28円となります。

内部留保資金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいる所存であります。

なおこれらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年12月22日 取締役会決議	95,543	13
平成30年8月24日 定時株主総会決議	118,492	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高(円)	600	834	820	694	2,195
最低(円)	392	559	602	526	631

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年12月	平成30年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	2,116	2,195	1,867	1,632	1,483	1,212
最低(円)	1,438	1,811	1,453	1,211	1,106	1,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		橘 和博	昭和45年6月5日生	平成5年4月 東芝デバイス(株)入社 平成11年10月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 平成21年8月 台湾美達旗股份有限公司董事長就任 (現任) 平成22年3月 (株)JU代表取締役社長就任 (現任) 平成22年8月 当社取締役就任 平成24年8月 当社常務取締役就任 平成25年8月 当社代表取締役副社長就任 平成26年6月 M. A. TECHNOLOGY, INC. 取締役会長就任 (現任) 平成26年8月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成30年3月 フロア工業(株)取締役会長就任 (現任) (主要な兼職) 台湾美達旗股份有限公司董事長 M. A. TECHNOLOGY, INC. 取締役会長 (株)JU代表取締役社長 フロア工業(株)取締役会長	(注) 1	43,500
常務取締役	経営企画室担当 営業部門担当 技術・品質・子 会社部門副担当	奥村 浩文	昭和37年2月7日生	昭和59年4月 中部NEC商品販売(株)入社 昭和60年3月 当社入社 平成13年4月 当社三河支店副支店長 平成15年8月 当社取締役就任 平成19年8月 当社常務取締役就任 (現任) 平成28年5月 美達奇電子(深圳)有限公司董事長就 任	(注) 1	9,400
常務取締役	技術・品質・子 会社部門担当 営業部門副担当	川原 康夫	昭和28年2月13日生	昭和48年4月 東京芝浦電気(株) (現(株)東芝) 入社 平成20年6月 東芝マイクロエレクトロニクス(株)常務 取締役就任 平成22年6月 東芝デバイス(株)常務取締役就任 平成24年6月 東芝デバイス(株)非常勤顧問就任 平成24年9月 当社入社執行役員 平成25年8月 当社取締役就任 平成29年8月 当社常務取締役就任 (現任)	(注) 1	10,000
取締役		中浜 明光	昭和23年11月5日生	昭和46年4月 監査法人丸の内会計事務所 (現有限責 任監査法人トーマツ) 入所 昭和49年9月 公認会計士登録 平成26年1月 中浜明光公認会計士事務所設立 所長 (現任) 平成26年8月 当社監査役就任 平成27年8月 当社取締役就任 (現任) (主要な兼職) 中浜明光公認会計士事務所所長	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大島 卓也	昭和37年3月13日生	昭和59年4月 大和産業(株)入社 昭和62年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 平成23年8月 当社取締役就任 平成25年8月 当社常務取締役就任 平成29年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	10,000
監査役		伊藤 嘉量	昭和20年1月5日生	昭和43年4月 ㈱東海理化電機製作所入社 平成4年2月 同社技術管理部長 平成9年2月 同社営業部東京所長 平成15年6月 トウカイリカベルギー(株)代表取締役副 社長就任 平成18年1月 東海理化販売(株)(現㈱東海理化クリエ イト)顧問就任 平成23年4月 当社非常勤顧問就任 平成23年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		松岡 正明	昭和24年6月25日生	昭和48年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 昭和51年9月 公認会計士登録 平成26年7月 公認会計士松岡正明事務所設立 所長 (現任) 平成27年8月 当社監査役就任(現任) (主要な兼職) 公認会計士松岡正明事務所所長	(注) 3	—
計						72,900

- (注) 1. 平成29年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年
2. 平成29年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年
3. 平成27年8月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年
4. 取締役中浜明光は、社外取締役であります。
5. 監査役伊藤嘉量及び松岡正明は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性、株主価値の向上に資するものと考えており、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

また、創業精神である「三つ（お客様・仕入先様・当社）で立つ」という三位一体の精神を根幹として、経営理念、1.顧客第一主義2.人間尊重3.一流へのチャレンジ4.創造的革新5.企業の社会貢献を掲げ、役職員が基本的な価値観や倫理観を共有し、業務に活かすために各種規程やマニュアルを制定し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

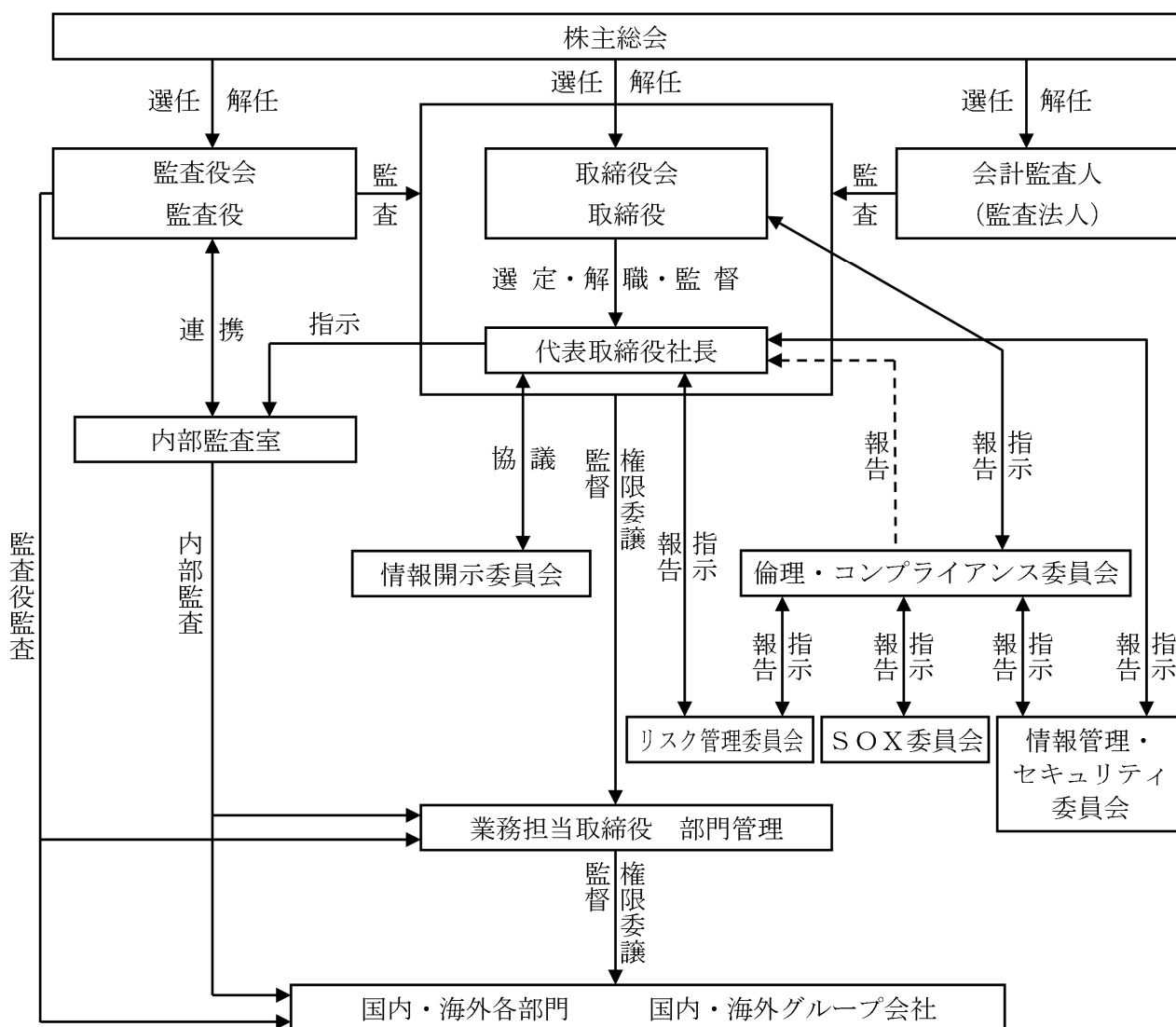
① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役制度は、現体制の下でその機能を果たしていると判断しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視を行っております。

取締役会は、取締役4名で構成され、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図で示すと、以下のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

監査役設置会社として独立・公正な立場での取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

ハ. 内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議し、「倫理・コンプライアンス委員会」を設置し、その下で内部統制システムの体制作りを進めてまいりました。

また、コンプライアンス体制構築のための具体的な作業として、種々のマニュアルを作成し、社員への教育及び実践に取り組むとともに、倫理・コンプライアンス委員会に担当取締役を置いて、リスク全般を管理する体制と、情報の伝達を含む情報の管理体制の整備を進めております。

その他、平成18年12月13日開催の定時取締役会において、代表取締役社長を委員長としたSOX委員会を設立し、金融商品取引法に基づく内部統制体制構築を進めてまいりました。

また、平成21年5月29日開催の取締役会において、コーポレートガバナンス体制の強化及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入いたしました。

当社の内部統制システムの基本方針は以下の通りとしております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

創業精神である、「三つ（お客様・仕入先・当社）で立つ」という三位一体の精神（頭文字とガールの水道橋からの「M」のシンボルマークと、社名「ミタチ産業」で表しています。）を根幹として、経営理念①顧客第一主義②人間尊重③一流へのチャレンジ④創造的革新⑤企業の社会貢献を掲げ、さらにミタチ産業役職員の行動指針を定め、役職員が基本的な価値観や倫理観を共有し、業務に活かすために、管理部担当取締役を委員長として「倫理コンプライアンス委員会」を設置しコンプライアンス統括部署とするとともに、事務局を管理部と定め、コンプライアンス体制の整備維持を図ることとしています。

また、法令違反等の疑義がある行為等を相談・通報する仕組みとして「内部通報管理マニュアル」を制定しています。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録はじめ各委員会議事録は、法令・社内規程に基づき保管しています。

また、文書管理規程に基づき取締役会議事録をはじめ各委員会議事録を管理しています。そして「倫理コンプライアンス委員会」の指名した委員は、取締役会議事録及び監査役会議事録の保管状況を3ヶ月ごとに検査し報告書を作成保管しています。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理については、様々なリスクを未然に防ぐべく、また、リスクが発生した場合にはその損害を最小限に抑制することを基本方針として、倫理コンプライアンス委員会のもとに、リスク管理委員会、情報管理・セキュリティ委員会、SOX委員会を設置し、全社的なリスク管理体制の整備をしています。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定や取締役の職務執行状況の監督を行う取締役会は、毎月1回の定例開催のほか必要に応じて臨時に開催しています。取締役会の決定に基づく業務の執行は、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程に基づき組織的・効率的な運営を図っています。事業年度ごとの事業計画書を作成し、部門別の進捗状況を検討しています。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社は、関係会社管理規程により、統括部署を管理部と定め、グループ各社から業務内容の報告を受ける体制となっています。当社の内部監査室は、年に1回以上各社の内部監査を行っています。さらに常勤監査役による監査も、適宜行っています。また、グループ内取引の適正性を保持するために、グループ内取引については、必要に応じて「倫理コンプライアンス委員会」が審査しています。

また、法令違反等の疑義がある行為等を相談・通報する仕組みとして「内部通報管理マニュアル」を制定しています。

- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の独立性に関する事項

監査役は、3名体制（うち常勤1名）であり、その職務を適切に遂行できる体制を整備しています。また、監査にあたっての基準及び行動の指針として「監査役監査基準」を制定しており、「監査役監査基準」において、監査役が取締役または取締役会に対して、その職務を補助すべき使用人を置くことを要請できる体制にあります。

- (g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実行性の確保に関する事項

監査役よりその職務を補助すべき使用人を置くことを求められたときは、取締役会で補助使用人の独立性を決議し、人事異動・人事評価は、監査役（会）の承認を受けます。

- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は会社に損害を及ぼすおそれのある事項があることを発見したときは、直ちに監査役へ報告する体制にあります。常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他重要な会議または、委員会に出席するほか、重要な書類を閲覧し、また、役職員に報告を求めることができる体制を整えています。また、法令違反等の疑義がある行為等を相談・通報する仕組みとして「内部通報管理マニュアル」を制定しており「内部通報管理マニュアル」は当社及び子会社が対象となり、相談・通報窓口である監査役または担当部署に報告する体制となっております。

- (i) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

法令違反等の疑義がある行為等を相談・通報する仕組みとして「内部通報管理マニュアル」を制定しており、「内部通報管理マニュアル」において、通報・相談をしたことを理由として、不利益な取り扱いを受けないことを確保する体制となっております。

- (j) 監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査にあたっての基準及び行動の指針として「監査役監査基準」を制定しており、「監査役監査基準」において監査役職務の執行について生ずる費用は当社が負担することとなっております。

- (k) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち意見交換を行っています。また、監査役は、内部監査室や会計監査人とも緊密な連携を図っています。

- (l) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係は一切これを持たず、その勢力を助長する行為は一切行わないとともに、金品等不当な要求に対しては、毅然とした態度で臨むこととしています。また、コンプライアンスマニュアルの定めにより、倫理コンプライアンス委員会が、各部門長と連携し、適切な情報交換をするとともに、関係部署や顧問弁護士のほか、愛知県警をはじめとした所轄警察署などの関係官庁とも緊密に連携し、対応することとしています。

二、リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、その損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。

倫理・コンプライアンス委員会において、全社的なリスクの評価を実施し、優先順位に基づいて、リスク管理体制の整備を行っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の「内部監査室」に専任者1名を置き、監査計画に基づき1年で関係会社を含む全部署を一巡して、業務の適正な運営を確保しています。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤（社外）監査役2名です。監査役は、常時取締役会に出席するほか、特に常勤監査役は社内の重要会議に積極的に参加するなどして、取締役職務執行の監査を行っております。

また、監査役は、会計監査人から、監査計画概要、及び年度の監査実施状況について定期的に報告を受けるほか、会計監査人が行った子会社等への監査結果の確認や、実査及び立会の同行などにより、会計監査人と相互連携をはかっております。

監査役会は、定期的に開催しております。監査に関する重要事項について審議・決議を行っております。

監査役と内部監査室は、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価するとともに抽出された課題等に対し、改善に向けた提言やフォローアップを実施すべく、適時会合を開き、監査体制や監査計画、監査実施状況などについて意見交換等をしております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役として中浜明光の1名と社外監査役として伊藤嘉量及び松岡正明の2名を選任しております。

当社の企業統治において、社外取締役及び社外監査役の専門的かつ客観的な視点や、意見具申は有用であると考えております。社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針は明確には定めておりませんが、当社との人的関係、資本的關係または取引関係などの特別な利害関係がなく、高い見識に基づき当社の経営監視ができる人材を求める方針としております。

社外取締役の中浜明光は有限責任監査法人トーマツの出身者であり、当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しておりますが、当社との間にそれ以外の人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の特別な利害関係を有していません。

社外監査役の伊藤嘉量は株式会社東海理化電機製作所及び株式会社東海理化クリエイトの出身者であり、当社と当社との間には各種電子部品等の取引関係がありますが、取引金額は僅少であることから、特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。また、資本関係はなく特別な利害関係を有していません。

社外監査役の松岡正明は有限責任監査法人トーマツの出身者であり、当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しておりますが、当社との間にそれ以外の人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の特別な利害関係を有していません。

社外取締役及び社外監査役はいずれも当社並びに当社代表取締役となんらの特別な利害関係を有していない独立性の高い監査役であり、同時に財務・会計に関する知見を有する人材であります。それぞれの取締役及び監査役は、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。また、必要に応じて随時、取締役会その他重要な会議への出席、取締役、使用人及び会計監査人等から受領した報告内容の検証、意見交換、会社業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役または使用人に対する助言または勧告等の意見の表明、取締役の行為の差止め等、業務執行の適正化に努めております。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役1名及び社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役と内部監査室は、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価するとともに抽出された課題等に対し、改善に向けた提言やフォローアップを実施すべく、適時会合を開き、監査体制や監査計画、監査実施状況などについて意見交換等をしております。当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：大中康宏、城卓男
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他11名

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	111,272	87,572	—	13,700	10,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,440	9,860	—	580	—	2
社外役員	10,400	9,600	—	800	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、当社が役員に対し、その業務執行の対価として支払うものをいい、毎月定額で支払う「月額報酬」と業績により支払う「役員賞与」とすることとしております。

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は平成12年8月25日開催の第24期定時株主総会において取締役は年額300百万円以内、監査役は年額50百万円以内と決議いただいております。

また、その決定方法は取締役の報酬は取締役会、監査役の報酬は監査役会にて協議のうえ、決定しております。

当社の役員の賞与につきましては、役員個々の業務の執行状況を評価して、取締役会にて協議のうえ、決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 153,629千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)タムラ製作所	94,710	47,923	友好的取引の関係の維持
ブラザー工業(株)	11,037	27,127	友好的取引の関係の維持
(株)東芝	92,000	23,184	友好的取引の関係の維持
(株)名古屋銀行	2,000	7,790	友好的取引の関係の維持
(株)大垣共立銀行	20,000	6,240	友好的取引の関係の維持
不二サッシ(株)	50,000	4,900	友好的取引の関係の維持
KOA(株)	1,359	2,650	友好的取引の関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)タムラ製作所	94,710	75,389	友好的取引の関係の維持
(株)東芝	92,000	28,152	友好的取引の関係の維持
ブラザー工業(株)	11,648	26,556	友好的取引の関係の維持
(株)名古屋銀行	2,000	7,740	友好的取引の関係の維持
(株)大垣共立銀行	2,000	5,634	友好的取引の関係の維持
不二サッシ(株)	50,000	4,900	友好的取引の関係の維持
KOA(株)	1,428	3,257	友好的取引の関係の維持

⑥ 責任限定契約の概要

イ. 当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される手腕を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。ただし、賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

ロ．当社と社外取締役及び監査役は、会社法第423条第1項の責任を負ったときは、会社法第427条第1項の規定及び定款の規定に基づき、その責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項第1号ハに掲げる額を限度としております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,500	—	18,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,500	—	18,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査計画書を基準とし、監査役会の同意を得た上で報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年6月1日から平成30年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年6月1日から平成30年5月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等が主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,352	1,221,856
受取手形及び売掛金	5,909,860	6,004,958
電子記録債権	2,407,946	2,491,974
たな卸資産	※1 4,111,235	※1 5,018,900
繰延税金資産	49,121	62,207
その他	493,294	367,410
貸倒引当金	△12,808	△42,600
流動資産合計	14,047,002	15,124,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,205,855	1,064,129
減価償却累計額	△894,296	△794,252
建物及び構築物 (純額)	311,558	269,876
機械装置及び運搬具	476,049	458,070
減価償却累計額	△303,551	△346,185
機械装置及び運搬具 (純額)	172,497	111,884
土地	441,635	519,622
その他	251,410	216,144
減価償却累計額	△218,163	△178,033
その他 (純額)	33,247	38,111
有形固定資産合計	958,938	939,494
無形固定資産	165,149	170,697
投資その他の資産		
投資有価証券	121,815	153,629
関係会社株式	—	72,500
繰延税金資産	3,169	1,410
その他	338,265	332,359
貸倒引当金	△13,732	△13,306
投資その他の資産合計	449,518	546,592
固定資産合計	1,573,606	1,656,784
資産合計	15,620,609	16,781,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,372,925	3,915,488
電子記録債務	1,237,261	1,627,612
短期借入金	2,051,074	1,924,904
未払法人税等	137,503	232,748
繰延税金負債	896	697
賞与引当金	91,084	97,550
役員賞与引当金	12,560	15,080
その他	417,214	384,422
流動負債合計	8,320,521	8,198,504
固定負債		
繰延税金負債	54,822	61,645
資産除去債務	25,420	25,193
その他	130,272	114,896
固定負債合計	210,515	201,736
負債合計	8,531,037	8,400,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	815,645
資本剰余金	572,400	859,338
利益剰余金	5,755,899	6,507,040
自己株式	△279	△279
株主資本合計	6,849,619	8,181,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,914	39,715
為替換算調整勘定	198,662	137,464
その他の包括利益累計額合計	217,577	177,180
新株予約権	6,926	7,186
非支配株主持分	15,448	15,138
純資産合計	7,089,572	8,381,251
負債純資産合計	15,620,609	16,781,491

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	33,780,469	42,246,484
売上原価	※2 30,754,514	※2 38,373,224
売上総利益	3,025,955	3,873,259
販売費及び一般管理費	※1 2,332,818	※1 2,465,406
営業利益	693,136	1,407,853
営業外収益		
受取利息	5,123	8,318
受取配当金	1,463	2,157
仕入割引	43,346	47,539
受取家賃	46,574	46,529
その他	20,554	25,904
営業外収益合計	117,063	130,449
営業外費用		
支払利息	21,437	31,344
売上割引	2,450	4,063
為替差損	12,439	37,514
貸倒引当金繰入額	8,626	30,404
その他	8,843	25,016
営業外費用合計	53,796	128,342
経常利益	756,403	1,409,960
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 3,164
特別利益合計	—	3,164
特別損失		
減損損失	※4 18,136	※4 112,327
特別損失合計	18,136	112,327
税金等調整前当期純利益	738,267	1,300,796
法人税、住民税及び事業税	263,834	379,946
法人税等調整額	6,997	△16,499
法人税等合計	270,831	363,446
当期純利益	467,435	937,350
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△11,352	2,472
親会社株主に帰属する当期純利益	478,787	934,877

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	467,435	937,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,560	20,801
為替換算調整勘定	△46,262	△61,977
その他の包括利益合計	※1,※2 △26,701	※1,※2 △41,176
包括利益	440,733	896,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	452,602	894,480
非支配株主に係る包括利益	△11,869	1,692

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,600	572,400	5,504,287	△279	6,598,007
当期変動額					
剰余金の配当			△183,736		△183,736
親会社株主に帰属する当期純利益			478,787		478,787
連結範囲の変動			△43,439		△43,439
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	251,611	－	251,611
当期末残高	521,600	572,400	5,755,899	△279	6,849,619

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△645	247,742	247,096	7,030	18,375	6,870,510
当期変動額						
剰余金の配当						△183,736
親会社株主に帰属する当期純利益						478,787
連結範囲の変動						△43,439
新株予約権の失効				△104		△104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,560	△49,079	△29,519		△2,927	△32,446
当期変動額合計	19,560	△49,079	△29,519	△104	△2,927	219,061
当期末残高	18,914	198,662	217,577	6,926	15,448	7,089,572

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,600	572,400	5,755,899	△279	6,849,619
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	294,045	294,045			588,091
剰余金の配当			△183,736		△183,736
親会社株主に帰属する当期純利益			934,877		934,877
新株予約権の発行					
新株予約権の行使					
新株予約権の失効					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,106			△7,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	294,045	286,938	751,141	-	1,332,125
当期末残高	815,645	859,338	6,507,040	△279	8,181,745

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	18,914	198,662	217,577	6,926	15,448	7,089,572
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						588,091
剰余金の配当						△183,736
親会社株主に帰属する当期純利益						934,877
新株予約権の発行				3,624		3,624
新株予約権の行使				△2,491		△2,491
新株予約権の失効				△872		△872
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△7,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,801	△61,198	△40,397		△309	△40,707
当期変動額合計	20,801	△61,198	△40,397	260	△309	1,291,678
当期末残高	39,715	137,464	177,180	7,186	15,138	8,381,251

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	738,267	1,300,796
減価償却費	149,130	149,682
減損損失	18,136	112,327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,785	6,466
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	2,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,124	32,487
受取利息及び受取配当金	△6,586	△10,475
支払利息	21,437	31,344
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,164
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,835,230	△232,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△449,702	△975,349
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△262,743	222,232
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△82,710	67,944
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△68,578	498
差入保証金の増減額 (△は増加)	△4,884	453
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,950,417	△39,466
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53,034	△22,113
その他	△13,249	△926
小計	180,428	642,847
利息及び配当金の受取額	6,663	10,449
利息の支払額	△21,523	△31,388
法人税等の支払額	△305,948	△309,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,379	312,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△61,475	△283,758
有形固定資産の売却による収入	4,348	68,376
無形固定資産の取得による支出	△51,076	△23,432
投資有価証券の取得による支出	△6,843	△1,801
貸付けによる支出	—	△164,905
関係会社株式の取得による支出	—	△72,500
その他	△10,515	2,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,563	△475,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	337,641	△107,640
長期借入金の返済による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△183,736	△183,736
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,109
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	585,600
新株予約権の発行による収入	—	3,624
その他	△580	△885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,675	287,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,035	9,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△433,653	133,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,811	1,068,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	86,194	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,068,352	※ 1,201,856

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

M. A. TECHNOLOGY, INC.
美達奇(香港)有限公司
台湾美達旗股份有限公司
敏拓吉電子(上海)有限公司
美達奇電子(深圳)有限公司
MITACHI (THAILAND) CO., LTD.
PT. MITACHI INDONESIA
MITACHI TRADING (THAILAND) CO., LTD.
ME テック株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

フロア工業株式会社

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の状況

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

フロア工業株式会社

(持分法の適用範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

建物及び構築物 当社は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用し、連結子会社は、定額法を採用しております。

その他 定率法

但し連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費は支出時に全額費用処理しております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
商品及び製品	3,695,522千円	4,369,791千円
仕掛品	58,661	151,243
原材料及び貯蔵品	357,051	497,864

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
当座貸越極度総額	4,325,180千円	4,580,930千円
借入実行残高	1,049,256	973,779
差引額	3,275,924	3,607,150

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
運賃及び荷造費	371,731千円	395,084千円
給与及び手当	767,074	793,691
賞与引当金繰入額	91,084	97,550
役員賞与引当金繰入額	12,560	15,080
退職給付費用	42,814	52,448
貸倒引当金繰入額	△37,223	350

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
	48,014千円	△12,141千円

※3 固定資産売却益の内容は金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
土地	—	3,164千円

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
タイ	事業用資産	建物等

当社グループは、原則として、事業資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,136千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物14,169千円、その他の有形固定資産3,882千円、無形固定資産83千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値はゼロとして評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	事業用資産	建物及び土地

当社グループは、原則として、事業資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却の決定がなされた売却予定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112,327千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物8,804千円、土地103,523千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,144千円	30,012千円
組替調整額	—	—
計	28,144	30,012
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△46,262	△61,977
計	△46,262	△61,977
税効果調整前合計	△18,117	△31,965
税効果額	△8,584	△9,210
その他の包括利益合計	△26,701	△41,176

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	28,144千円	30,012千円
税効果額	△8,584	△9,210
税効果調整後	19,560	20,801
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△46,262	△61,977
税効果調整後	△46,262	△61,977
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△18,117	△31,965
税効果額	△8,584	△9,210
税効果調整後	△26,701	△41,176

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合計	7,350,000	—	—	7,350,000
自己株式 普通株式	533	—	—	533
合計	533	—	—	533

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成27年7月3日新株予約権 (注) 1・2・3	普通株式	439,400	—	6,500	432,900	6,926
合計		—	439,400	—	6,500	432,900	6,926

(注) 1. 平成27年7月3日新株予約権の減少は退職に伴う消滅によるものであります。

2. 平成27年7月3日新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 新株予約権の内容については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	95,543	利益剰余金	13	平成28年5月31日	平成28年8月29日
平成28年12月22日 取締役会	普通株式	88,193	利益剰余金	12	平成28年11月30日	平成29年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	88,193	利益剰余金	12	平成29年5月31日	平成29年8月28日

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式（注）	7,350,000	550,000	—	7,900,000
合 計	7,350,000	550,000	—	7,900,000
自己株式 普通株式	533	—	—	533
合 計	533	—	—	533

（注）普通株式の発行済株式総数の増加550,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成27年7月3日新株予約権 （注）1・2・3	普通株式	432,900	—	54,500	378,400	6,054
提出会社 （親会社）	平成30年3月12日新株予約権 （注）3・4	普通株式	—	800,000	550,000	250,000	1,132
合 計		—	432,900	800,000	604,500	628,400	7,186

- （注）1. 平成27年7月3日新株予約権の減少は退職に伴う消滅によるものであります。
 2. 平成27年7月3日新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
 3. 新株予約権の内容については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況（2）新株予約権の状況」に記載しております。
 4. 平成30年3月12日新株予約権の減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	88,193	利益剰余金	12	平成29年5月31日	平成29年8月28日
平成29年12月22日 取締役会	普通株式	95,543	利益剰余金	13	平成29年11月30日	平成30年2月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年8月24日 定時株主総会	普通株式	118,492	利益剰余金	15	平成30年5月31日	平成30年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月 31日)
現金及び預金勘定	1,088,352千円	1,221,856千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	1,068,352	1,201,856

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程、与信管理マニュアルに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状態を定期的に把握しております。

投資有価証券については、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、保有残高は僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務については、半年以内の支払期日であります。

借入金については、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金については、変動金利のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,088,352	1,088,352	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,909,860	5,909,860	—
(3) 電子記録債権	2,407,946	2,407,946	—
(4) 投資有価証券	119,815	119,815	—
資産計	9,525,975	9,525,975	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,372,925	4,372,925	—
(2) 電子記録債務	1,237,261	1,237,261	—
(3) 短期借入金	2,051,074	2,051,074	—
(4) 未払法人税等	137,503	137,503	—
負債計	7,798,765	7,798,765	—

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,221,856	1,221,856	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,004,958	6,004,958	—
(3) 電子記録債権	2,491,974	2,491,974	—
(4) 投資有価証券	151,629	151,629	—
資産計	9,870,418	9,870,418	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,915,488	3,915,488	—
(2) 電子記録債務	1,627,612	1,627,612	—
(3) 短期借入金	1,924,904	1,924,904	—
(4) 未払法人税等	232,748	232,748	—
負債計	7,700,753	7,700,753	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
非上場株式	2,000	2,000
関係会社株式	—	72,500

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるものであるため、非上場株式については、「(4)投資有価証券」に含めておらず、関係会社株式については、時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	1,086,430	—	—
受取手形及び売掛金	5,909,860	—	—
電子記録債権	2,407,946	—	—
合計	9,404,238	—	—

当連結会計年度 (平成30年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	1,219,255	—	—
受取手形及び売掛金	6,004,958	—	—
電子記録債権	2,491,974	—	—
合計	9,716,187	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,051,074	—	—	—	—	—
合計	2,051,074	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,924,904	—	—	—	—	—
合計	1,924,904	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,731	49,882	41,849
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	91,731	49,882	41,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,084	42,717	△14,633
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,084	42,717	△14,633
合計		119,815	92,600	27,215

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	118,577	51,684	66,893
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	118,577	51,684	66,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,052	42,717	△9,665
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,052	42,717	△9,665
合計		151,629	94,401	57,227

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
該当ありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当ありません。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成29年 5月31日)

区分	取引の種類	契約金額 (千円)	契約金額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	140,000	—	△4,925	△4,925
	中国元	33,657	—	△260	△260
合計		173,657	—	△5,185	△5,185

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年 5月31日)

区分	取引の種類	契約金額 (千円)	契約金額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	236,500	—	2,329	2,329
	売建				
	米ドル	131,177	—	△3,630	△3,630
	台湾ドル	19,064	—	△0	△0
合計		386,741	—	△1,301	△1,301

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、海外子会社においては主として自国における公的年金制度に加入しております。

2. 確定拠出制度

当社は確定拠出制度への要拠出額は、39,315千円であります。

当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、海外子会社においては主として自国における公的年金制度に加入しております。

2. 確定拠出制度

当社は確定拠出制度への要拠出額は、38,690千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,709千円	8,843千円
未払事業税	5,865	11,431
未払法定福利費	2,245	5,092
賞与引当金	27,962	29,850
たな卸資産	85,702	77,044
繰越欠損金	21,424	16,138
資産除去債務	7,753	7,709
減損損失	3,627	—
その他	33,894	34,508
繰延税金資産小計	197,184	190,619
評価性引当額	△141,056	△115,597
繰延税金資産合計	56,128	75,021
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△3,116	△2,864
海外子会社の留保利益	△46,530	△51,760
その他有価証券評価差額金	△9,910	△19,121
繰延税金負債合計	△59,556	△73,746
繰延税金資産の純額	△3,428	1,274

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
流動資産—繰延税金資産	49,121千円	62,207千円
固定資産—繰延税金資産	3,169	1,410
流動負債—繰延税金負債	△896	△697
固定負債—繰延税金負債	△54,822	△61,645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.9
住民税均等割等	0.7	0.4
評価性引当額の増減	3.3	△0.9
税務上の繰越欠損金の利用額	—	△0.4
国内より税率の低い海外子会社の利益	△2.9	△2.7
海外子会社の留保利益	1.8	0.4
その他	1.5	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	27.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売及びそれらに付随する業務を主たる事業としており、主に国内で事業活動を行なう「国内事業部門」、主に海外で事業活動を行なう「海外事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,117,276	11,663,193	33,780,469	—	33,780,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,125,142	780,645	1,905,788	△1,905,788	—
計	23,242,419	12,443,839	35,686,258	△1,905,788	33,780,469
セグメント利益	1,043,935	163,715	1,207,651	△514,514	693,136
セグメント資産	9,282,331	6,194,886	15,477,217	143,391	15,620,609
その他の項目					
減価償却費	34,882	95,844	130,726	18,403	149,130
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	63,465	51,889	115,354	45,203	160,558

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△514,514千円は、セグメント間取引消去△428千円、各報告セグメントに配分していない全社費用（本社管理部門に関する営業費等）△514,086千円であります。

(2) セグメント資産の調整額143,391千円は、セグメント間取引消去△1,906,464千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,049,856千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,164,720	14,081,764	42,246,484		42,246,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,516,678	801,738	2,318,416	△2,318,416	—
計	29,681,398	14,883,502	44,564,900	△2,318,416	42,246,484
セグメント利益	1,471,717	474,145	1,945,862	△538,008	1,407,853
セグメント資産	10,110,306	6,065,756	16,176,062	605,429	16,781,491
その他の項目					
減価償却費	38,209	90,025	128,234	21,448	149,682
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	187,340	28,072	215,413	86,535	301,949

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△538,008千円は、セグメント間取引消去4,974千円、各報告セグメントに配分していない全社費用（本社管理部門に関する営業費等）△542,983千円であります。

(2) セグメント資産の調整額605,429千円は、セグメント間取引消去△1,595,514千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,200,943千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売及びそれらに付随する業務区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
24,558,803	5,414,183	3,807,482	33,780,469

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	フィリピン	その他	合計
622,322	320,174	16,442	958,938

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン精機(株)グループ	11,862,997	国内事業部門・海外事業部門

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売及びそれらに付随する業務区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
30,707,662	7,044,846	4,493,975	42,246,484

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
685,583	240,697	13,213	939,494

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン精機(株)グループ	13,058,886	国内事業部門・海外事業部門
ブラザー工業(株)グループ	6,118,630	国内事業部門・海外事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

	国内事業部門	海外事業部門	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	-	18,136	-	18,136

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

	国内事業部門	海外事業部門	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	-	-	112,327	112,327

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	961円59銭	1,058円16銭
1株当たり当期純利益	65円14銭	126円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	118円95銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	478,787	934,877
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	478,787	934,877
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,467	7,381,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	477,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年7月3日取締役会決議による新株予約権(普通株式432,900株)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,051,074	1,924,904	1.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	885	889	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,960	3,071	—	平成30年～平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,055,920	1,928,864	1.54	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	933	938	957	242

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,821,847	22,004,982	32,010,437	42,246,484
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	479,190	842,806	1,115,374	1,300,796
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	365,887	638,083	819,820	934,877
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	49.78	86.82	111.54	126.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	49.78	37.03	24.72	15.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,192	437,246
受取手形	301,894	456,544
売掛金	※1 4,097,043	※1 4,367,905
電子記録債権	2,427,583	2,513,645
たな卸資産	※3 2,195,272	※3 2,548,931
前払費用	19,839	18,539
繰延税金資産	48,517	61,162
短期貸付金	※1 665,760	※1 805,465
1年内回収予定の長期貸付金	19,972	128,266
その他	346,153	67,649
貸倒引当金	△14,182	△15,594
流動資産合計	10,450,045	11,389,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	157,106	137,861
構築物	797	2,961
工具、器具及び備品	18,407	21,595
土地	441,635	519,622
リース資産	4,375	3,541
有形固定資産合計	622,322	685,583
無形固定資産		
借地権	38,578	38,578
ソフトウェア	116,082	88,961
ソフトウェア仮勘定	1,827	31,652
その他	2,751	2,751
無形固定資産合計	159,239	161,943
投資その他の資産		
投資有価証券	121,815	153,629
関係会社株式	295,242	369,842
関係会社長期貸付金	335,099	36,958
破産更生債権等	5,256	4,613
長期前払費用	5,450	2,473
その他	304,173	303,307
貸倒引当金	△14,287	△13,306
投資その他の資産合計	1,052,750	857,517
固定資産合計	1,834,311	1,705,045
資産合計	12,284,357	13,094,806

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	83,857	43,618
買掛金	3,163,224	2,863,912
電子記録債務	1,214,200	1,621,555
短期借入金	1,892,778	1,625,475
リース債務	885	889
未払金	60,094	114,873
未払費用	29,607	32,460
未払法人税等	103,116	190,994
前受金	154,219	8,500
賞与引当金	91,084	97,550
役員賞与引当金	12,560	15,080
その他	16,487	15,035
流動負債合計	6,822,116	6,629,947
固定負債		
リース債務	3,960	3,071
資産除去債務	25,420	25,193
繰延税金負債	12,445	13,775
その他	23,000	23,000
固定負債合計	64,826	65,040
負債合計	6,886,942	6,694,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	815,645
資本剰余金		
資本準備金	572,400	866,445
資本剰余金合計	572,400	866,445
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	735,354	1,128,605
利益剰余金合計	4,277,854	4,671,105
自己株式	△279	△279
株主資本合計	5,371,574	6,352,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,914	39,715
評価・換算差額等合計	18,914	39,715
新株予約権	6,926	7,186
純資産合計	5,397,415	6,399,819
負債純資産合計	12,284,357	13,094,806

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	23,234,069	29,650,353
売上原価		
商品期首たな卸高	1,674,712	2,194,461
当期商品仕入高	21,686,177	27,424,639
合計	23,360,890	29,619,101
他勘定振替高	318	3,661
商品期末たな卸高	2,194,461	2,548,321
商品売上原価	21,166,110	27,067,118
売上総利益	2,067,958	2,583,234
販売費及び一般管理費	※2 1,617,325	※2 1,752,996
営業利益	450,633	830,238
営業外収益		
受取利息	※1 27,922	※1 23,530
受取配当金	1,463	4,766
仕入割引	43,346	47,539
受取家賃	47,174	47,729
為替差益	2,965	—
貸倒引当金戻入額	324	980
その他	15,790	22,459
営業外収益合計	138,988	147,005
営業外費用		
支払利息	12,161	19,326
売上割引	2,450	4,063
為替差損	—	2,025
貸倒引当金繰入額	8,626	—
新株予約権発行費	—	7,191
その他	2,354	6,308
営業外費用合計	25,593	38,915
経常利益	564,029	938,328
特別利益		
固定資産売却益	—	3,164
特別利益合計	—	3,164
特別損失		
減損損失	—	112,327
関係会社株式評価損	187,353	—
特別損失合計	187,353	112,327
税引前当期純利益	376,675	829,165
法人税、住民税及び事業税	187,994	272,703
法人税等調整額	18,232	△20,526
法人税等合計	206,227	252,177
当期純利益	170,447	576,987

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	521,600	572,400	572,400	12,500	3,530,000	748,642	4,291,142
当期変動額							
剰余金の配当						△183,736	△183,736
当期純利益						170,447	170,447
新株予約権の失効							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△13,288	△13,288
当期末残高	521,600	572,400	572,400	12,500	3,530,000	735,354	4,277,854

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△279	5,384,862	△645	△645	7,030	5,391,247
当期変動額						
剰余金の配当		△183,736				△183,736
当期純利益		170,447				170,447
新株予約権の失効					△104	△104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,560	19,560		19,560
当期変動額合計	－	△13,288	19,560	19,560	△104	6,167
当期末残高	△279	5,371,574	18,914	18,914	6,926	5,397,415

当事業年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	521,600	572,400	572,400	12,500	3,530,000	735,354	4,277,854
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	294,045	294,045	294,045				
剰余金の配当						△183,736	△183,736
当期純利益						576,987	576,987
新株予約権の発行							
新株予約権の行使							
新株予約権の失効							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	294,045	294,045	294,045	—	—	393,250	393,250
当期末残高	815,645	866,445	866,445	12,500	3,530,000	1,128,605	4,671,105

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△279	5,371,574	18,914	18,914	6,926	5,397,415
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		588,091				588,091
剰余金の配当		△183,736				△183,736
当期純利益		576,987				576,987
新株予約権の発行					3,624	3,624
新株予約権の行使					△2,491	△2,491
新株予約権の失効					△872	△872
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,801	20,801		20,801
当期変動額合計	—	981,342	20,801	20,801	260	1,002,404
当期末残高	△279	6,352,916	39,715	39,715	7,186	6,399,819

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
流動資産		
売掛金	332,426千円	337,758千円
短期貸付金	665,760	702,200

2 保証債務

次の関係会社等について、取引先からの仕入債務、金融機関からの借入及び為替予約取引に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
美達奇(香港)有限公司(仕入債務)	60,628千円	美達奇(香港)有限公司(借入債務) 108,700千円
M. A. TECHNOLOGY, INC. (借入債務)	261,402	美達奇(香港)有限公司(仕入債務) 67,882
台湾美達旗股份有限公司(為替予約)	22,012	M. A. TECHNOLOGY, INC. (借入債務) 318,491
		台湾美達旗股份有限公司(為替予約) 12,192
計	344,043	計 507,265

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
商品及び製品	2,194,461千円	2,548,321千円
原材料及び貯蔵品	810	609

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
当座貸越極度額	3,300,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	780,000	620,000
差引額	2,520,000	2,980,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
関係会社からの受取利息	25,329千円	20,606千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68.2%、当事業年度69.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31.8%、当事業年度31.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
運賃及び荷造費	244,105千円	267,521千円
給料及び手当	548,448	563,901
賞与引当金繰入額	91,084	97,550
役員賞与引当金繰入額	12,560	15,080
貸倒引当金繰入額	△37,056	1,411
減価償却費	53,285	59,633

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は369,842千円、前事業年度の貸借対照表計上額は295,242千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当事業年度 (平成30年 5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,709千円	8,843千円
未払事業税	5,865	11,431
未払法定福利費	2,245	5,092
賞与引当金	27,962	29,850
たな卸資産	85,702	77,044
子会社株式	74,696	74,941
会員権	6,023	6,043
資産除去債務	7,753	7,709
その他	20,841	22,817
繰延税金資産小計	239,800	243,774
評価性引当額	△190,701	△174,400
繰延税金資産合計	49,098	69,373
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△3,116	△2,864
その他有価証券差額金	△9,910	△19,121
繰延税金負債合計	△13,026	△21,986
繰延税金資産の純額	36,071	47,387

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当事業年度 (平成30年 5月31日)
法定実効税率	30.7%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	負担率との間の差異が法
住民税均等割	1.5	定実効税率の100分の5以
評価性引当額の増減	21.1	下であるため注記を省略
その他	△0.4	しております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	157,106	420	8,829 (8,804)	10,835	137,861	322,300
	構築物	797	2,300	—	135	2,961	5,299
	工具、器具及び備品	18,407	15,797	—	12,609	21,595	132,807
	土地	441,635	247,260	169,273 (103,523)	—	519,622	—
	リース資産	4,375	—	—	833	3,541	1,458
	計	622,322	265,777	178,102 (112,327)	24,413	685,583	461,866
無形固定資産	借地権	38,578	—	—	—	38,578	—
	ソフトウェア	116,082	8,099	16,314	35,219	88,961	94,117
	ソフトウェア仮勘定	1,827	46,140	—	—	31,652	—
	その他	2,751	—	—	—	2,751	—
	計	159,239	54,239	16,314	35,219	161,943	94,117

- (注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「土地」の「当期増加額」は全社資産の土地2億47百万円の取得によるものであります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,470	15,811	15,380	28,901
賞与引当金	91,084	97,550	91,084	97,550
役員賞与引当金	12,560	15,080	12,560	15,080

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ホームページアドレス http://www.mitachi.co.jp/ir/ir-official.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自平成28年6月1日 至平成29年5月31日） 平成29年8月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年8月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自平成29年6月1日 至平成29年8月31日） 平成29年10月12日東海財務局長に提出。

（第42期第2四半期）（自平成29年9月1日 至平成29年11月30日） 平成30年1月11日東海財務局長に提出。

（第42期第3四半期）（自平成29年12月1日 至平成30年2月28日） 平成30年4月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年8月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（新株予約権の発行）及びその添付書類

平成30年3月12日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年8月24日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大 中

康 宏

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

城

卓 男

印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミタチ産業株式会社の平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミタチ産業株式会社が平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年8月24日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。